平成 16 年 3 月期　個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 19 日

上 場 会 社 名　東洋シヤッター株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　５９３６　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.toyo-shutter.co.jp）　　大阪府
代　　表　　者　役職名　代表取締役　　氏名　藤田　和育
問合せ先責任者　役職名経理部長　　氏名　丸山　明雄　　TEL(06)4705－2125
決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 19 日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 －年 －月 －日　　単元株制度採用の有無　有(１単元 1,000 株)

１．15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	9,161	△2.1	427	4.7	328	185.2
14 年 9 月中間期	9,358	△6.5	408	33.0	115	935.4
15 年 3 月期	19,088		889		324	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	245	－	4	74
14 年 9 月中間期	△1,140	－	△22	01
15 年 3 月期	1,199		23	14

(注)①期中平均株式数　15 年 9 月中間期 51,770,902 株　14 年 9 月中間期 51,841,716 株　15 年 3 月期 51,824,212 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	―――
14 年 9 月中間期	0 00	―――
15 年 3 月期	―――	0 00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,066	1,719	10.1	13 89
14 年 9 月中間期	27,201	△2,073	△7.6	△40 00
15 年 3 月期	18,417	1,474	8.0	9 17

(注)①期末発行済株式数　普通株式 15 年 9 月中間期 51,764,651 株 14 年 9 月中間期 51,834,246 株 15 年 3 月期 51,779,250 株
優先株式 15 年 9 月中間期 20,000,000 株 14 年 9 月中間期 － 株 15 年 3 月期 20,000,000 株
②期末自己株式数　15 年 9 月中間期 106,579 株 14 年 9 月中間期 36,984 株 15 年 3 月期 91,980 株

２．16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　　期	19,200	700	600	0 00	0 00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　11 円 59 銭

（注）上記業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1．（1）中間貸借対照表　　**（単位：百万円　百万円未満切り捨て）**

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成14年9月30日）		当中間会計期間末（平成15年9月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成15年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
流動資産	8,308	30.5	6,627	38.8	7,048	38.3
現金及び預金	1,068		330		567	
受取手形	1,157		1,672		1,018	
売掛金	2,644		2,558		2,843	
棚卸資産	2,751		1,902		2,421	
その他	807		211		252	
貸倒引当金	△ 120		△ 47		△ 54	
固定資産	18,893	69.5	10,438	61.2	11,368	61.7
有形固定資産	17,049	62.7	9,935	58.2	10,863	59.0
建物	5,576		4,342		5,008	
機械及び装置	1,220		1,012		1,091	
土地	9,782		4,144		4,325	
その他	470		435		437	
無形固定資産	70	0.3	66	0.4	68	0.3
投資その他の資産	1,772	6.5	436	2.6	437	2.4
投資有価証券	1,628		32		33	
長期貸付金	262		79		86	
その他	881		500		477	
貸倒引当金	△ 1,000		△ 175		△ 159	
資産合計	27,201	100.0	17,066	100.0	18,417	100.0

（２）中間貸借対照表　　（単位：百万円　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成14年9月30日）		当中間会計期間末（平成15年9月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成15年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
流動負債	28,645	105.3	14,264	83.6	16,242	88.2
支払手形	2,116		2,086		2,245	
買掛金	717		719		810	
短期借入金	5,939		4,112		4,272	
1年以内返済予定長期借入金	8,503		6,237		7,331	
1年以内償還予定社債	10,044		―		―	
未払法人税等	30		31		60	
賞与引当金	102		119		100	
その他	1,193		957		1,422	
固定負債	628	2.3	1,083	6.3	700	3.8
長期未払金	―		210		―	
退職給付引当金	628		873		700	
負債合計	29,274	107.6	15,347	89.9	16,942	92.0
（資本の部）						
資本金	838	3.1	1,838	10.8	1,838	10.0
利益剰余金	△ 2,700	△ 9.9	△ 114	△ 0.7	△ 359	△ 2.0
中間（当期）未処理損失	2,700		114		359	
その他有価証券評価差額金	△ 208	△ 0.8	0	0.0	△ 0	△ 0.0
自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
資本合計	△ 2,073	△ 7.6	1,719	10.1	1,474	8.0
負債・資本合計	27,201	100.0	17,066	100.0	18,417	100.0

2. **中間損益計算書**　　**（単位：百万円　百万円未満切り捨て）**

期別 / 科目	前中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金額	売上比率	金額	売上比率	金額	売上比率
		%		%		%
売上高	9,358	100.0	9,161	100.0	19,088	100.0
売上原価	6,626	70.8	6,554	71.5	13,654	71.5
売上総利益	2,732	29.2	2,606	28.5	5,433	28.5
販売費及び一般管理費	2,323	24.8	2,178	23.8	4,544	23.8
営業利益	408	4.4	427	4.7	889	4.7
営業外収益	25	0.2	18	0.2	43	0.2
営業外費用	318	3.4	117	1.3	607	3.2
経常利益	115	1.2	328	3.6	324	1.7
特別利益	－	－	－	－	12,622	66.1
特別損失	1,226	13.1	11	0.1	11,688	61.2
税引前中間（当期）純利益△純損失）	△ 1,110	△ 11.9	316	3.5	1,259	6.6
法人税、住民税及び事業税	30	0.3	30	0.3	60	0.3
過年度法人税等	－		41	0.5	－	
中間（当期）純利益△純損失）	△ 1,140	△ 12.2	245	2.7	1,199	6.3
前期繰越損失	9,103	－	359	－	9,103	－
減資による前期繰越損失填補額	7,543	－	－	－	7,543	－
中間（当期）未処理損失	2,700	－	114	－	359	－

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

有　価　証　券		
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。
	時価のないもの	総平均法による原価法
子会社株式		総平均法による原価法
棚　卸　資　産		移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は建物3～50年、機械装置2～13年であります。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与支払いに備えて、支給見込み額に基づく当中間期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,067百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４．リース取引の処理方法　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表）	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,163 百万円	5,539 百万円	6,123 百万円
2. 担保提供資産			
定 期 預 金	― 百万円	― 百万円	81 百万円
有形固定資産	14,991 百万円	9,245 百万円	5,809 百万円
投資有価証券	1,472 百万円	― 百万円	― 百万円
合 計	16,464 百万円	9,245 百万円	5,891 百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。			
被 保 証 額	― 百万円	― 百万円	81 百万円
借 入 金	11,698 百万円	9,605 百万円	7,355 百万円

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
3. 割引手形残高	1,443 百万円	601 百万円	1,662 百万円
4. 自己株式の数	36,984 株	106,579 株	91,980 株

（損益計算書）	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1. 営業外収益のうち			
受取利息	20 百万円	1 百万円	26 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	264 百万円	105 百万円	508 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	237 百万円	233 百万円	474 百万円
無形固定資産	4 百万円	3 百万円	8 百万円
合 計	242 百万円	236 百万円	482 百万円
4. 1 株当たりの中間(当期)純利益（△純損失）	△ 22 円 01 銭	4 円 74 銭	23 円 14 銭
5. 不動産評価損の主な内訳			
土 地	― 百万円	― 百万円	6,448 百万円
建 物	― 百万円	― 百万円	1,860 百万円
6. 固定資産売却損の主な内訳			
土 地	56 百万円	1 百万円	792 百万円
建 物	59 百万円	8 百万円	307 百万円

（リース取引）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
	機械および装置・工具他	機械および装置・工具他	機械および装置・工具他
取得価額相当額	370百万円	132百万円	142百万円
減価償却累計額相当額	315百万円	114百万円	116百万円
中間期末(期末)残高相当額	54百万円	18百万円	25百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	45百万円	11百万円	22百万円
1年超	9百万円	7百万円	3百万円
合計	54百万円	18百万円	25百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料および減価償却費相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	44百万円	14百万円	77百万円
減価償却費相当額	44百万円	14百万円	77百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。

未経過リース料

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	428百万円	－百万円	－百万円
1年超	178百万円	－百万円	－百万円
合計	607百万円	－百万円	－百万円

有価証券

当中間期末(平成 15 年 9 月 30 日現在)、前中間期末(平成 14 年 9 月 30 日現在)及び前期末(平成 15 年 3 月 31 日現在)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品別売上明細

(単位：百万円　百万円未満切り捨て)

期別 / 品名	前中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		当中間期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		対前年同期増減率	前期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
軽量シャッター	1,619	17.3 %	1,469	16.0 %	△ 9.3 %	3,088	16.2 %
重量シャッター	4,827	51.6	4,555	49.8	△ 5.6	9,840	51.6
シャッター関連	599	6.4	634	6.9	5.8	1,211	6.3
シャッター計	7,046	75.3	6,659	72.7	△ 5.5	14,139	74.1
建材他	2,312	24.7	2,501	27.3	8.2	4,948	25.9
合計	9,358	100.0	9,161	100.0	△ 2.1	19,088	100.0